

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「売上高の拡大(50%)」「経営面積の拡大(50%)」の2項目が目標達成することができなかった。

・「売上高の拡大」については、新型コロナウイルス感染症の影響により業務用の実需において買取が伸びず、目標達成することができなかった。今後は、販路の拡大等による買取価格の向上に向けた取組を行うよう指導し、目標達成することとする。

・「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標が達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

Ⅳ その他

1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 年 月 日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称:

(2)法人化した日 年 月 日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

[記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及び II の「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、

「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 II の対象経営体の成果目標に関する達成状況は、又按訂画の採引買科の経営体調書に拘りに経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)、売上高の拡大又は経営コストの縮減について、実績を補正したものについては、実績値の前に「(補)」と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体毎に個別で適宜挿入する。

3 III の「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IV の1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「売上高の拡大(50%)」「経営面積の拡大(50%)」の2項目が目標達成することができなかった。

・「売上高の拡大」については、新型コロナウイルス感染症の影響により業務用の実需において買取が伸びず、目標達成することができなかった。今後は、販路の拡大等による買取価格の向上に向けた取組を行うよう指導し、目標達成することとする。

・「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標が達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

Ⅳ その他

1 人・農地プランの作成状況 0

(1)作成した日 年 月 日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称:

(2)法人化した日 年 月 日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

[記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及び II の「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、

「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 II の対象経営体の成果目標に関する達成状況は、又按訂画の採り買材の経営体調査に拘りに経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)、売上高の拡大又は経営コストの縮減について、実績を補正したものについては、実績値の前に「(補)」と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体毎に別添で適宜挿入すること。

3 III の「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IV の1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。

3		付加価値額の拡大(円)									
		算定内訳	収入総額								
			費用総額								
			人件費								
		売上高の拡大(円)	71,119,006	71,119,006 71,119,006	78,231,000 75,485,293	78,231,000 87,091,887			令和元年度達成済	決算報告書	
		経営コストの縮減									
		経営面積の拡大(ha)	38.16	38.16 38.16	42.16 38.16	38.16 72.36			令和元年度達成済	農地基本台帳	
		補正の内容									
4		付加価値額の拡大(円)									
		算定内訳	収入総額								
			費用総額								
			人件費								
		売上高の拡大(円)	26,527,740	26,527,740 26,527,740	29,180,600 27,167,348	29,180,600 26,182,615	29,180,600 27,928,160	29,180,600 31,084,018	171.7%	決算報告書	
		経営コストの縮減									
		経営面積の拡大(ha)	31.63	31.63 31.63	35.63 31.63	35.63 28.38	35.63 28.38	35.63 28.38	-81.2%	農地基本台帳	
		補正の内容									

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「経営面積の拡大」の1項目が目標達成することができなかった。

・「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標が達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

Ⅳ その他

1 人・農地プランの作成状況

- (1)作成した日 ____年 ____月 ____日
(2)今後の見通し(未作成の場合)

2 法人化の状況

- (1)法人化前の組織等の名称: _____
(2)法人化した日 ____年 ____月 ____日
(3)今後の見通し(法人化していない場合)

〔記入要領〕

1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I及びIIの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対家経営体の成果目標に関する達成状況は、又按訂回りの修正資料に於ける経営体調書に拘りに経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)、売上高の拡大又は経営コストの縮減について、実績を補正したものについては、実績値の前に「(補)」と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。ただし、記入欄は対象経営体数等に比例して適宜挿入する。

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、

その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(5年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	中宇莫別	中間農業地域	平成29年度	令和元年度	美瑛町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)					5年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目	5年度目		
必須目標	① 付加価値額の拡大	0 0	1 0	1 0	1 0	1 0	0.0
	② 売上高の拡大						
	③ 経営コストの縮減						
選択目標	④ 経営面積の拡大	0 0	1 0	1 0	1 0	1 1	100.0
	⑤ 農業の6次産業化						
	⑥ 農産物の高付加価値化						
	⑦ 経営の効率化						
	⑧ 耕作放棄地の解消						
	⑨ 農業経営の複合化						
	⑩ 農業経営の法人化						
	⑪ 雇用						

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)					5年度目 達成状況 (%)	実績を確認した資料名等	
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目	5年度目			
1		付加価値額の拡大(円)	52,076,874	52,076,874 52,076,874	57,284,600 30,575,323	57,284,600 40,594,491	57,284,600 45,593,449	57,284,600 54,652,337	49.4%	決算報告書	
		算定内訳	収入総額	109,544,947	109,544,947 109,544,947	120,499,500 96,034,694	120,499,500 113,672,099	120,499,500 107,960,868	120,499,500 122,419,565		
			費用総額	61,425,432	61,425,432 61,425,432	67,568,000 69,398,553	67,568,000 77,228,205	67,568,000 66,587,423	67,568,000 72,146,051		
			人件費	3,957,359	3,957,359 3,957,359	4,353,100 3,939,182	4,353,100 4,150,597	4,353,100 4,220,004	4,353,100 4,378,823		
		売上高の拡大(円)									
		経営コストの縮減									
		経営面積の拡大(ha)	105.11	105.11 105.11	109.11 105.98	109.11 103.98	109.11 105.98	109.11 111.56	161.2%	農地基本台帳	
		補正の内容									

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「付加価値額の拡大(0%)」の1項目が目標達成することができなかった。
 ・「付加価値額の拡大」については、面積の拡大に伴い収入は増加したものの、それ以上に肥料や農薬、燃料費等の費用が増大してしまったため、目標達成することができなかった。作業の効率化や農薬・肥料の使用量軽減に向けた技術等について普及センターを中心に指導するとともに、品質向上及び買取価格の向上に向けた取組を行うよう指導し、目標を達成することとする。

IV その他

- 人・農地プランの作成状況
(1)作成した日 年 月 日
- 今後の見通し(未作成の場合)

2 法人化の状況

- (1) 法人化前の組織等の名称: _____
(2) 法人化した日 _____年 _____月 _____日
(3) 今後の見通し(法人化していない場合)

--

〔記入要領〕

- 1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。
I 及びIIの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。
- 2 IIの「対象経営体の成果目標に関する達成状況は、又抜訂箇の修正資料」欄の経営体調書に拘りに経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)、売上高の拡大又は経営コストの縮減について、実績を補正したものについては、実績値の前に「(補)」と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体毎に別添で適宜挿入すること。
- 3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。
また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。
- 4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(5年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	朗根内	中間農業地域	平成29年度	令和元年度	美瑛町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)					5年度目 達成状況 (%)
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目	5年度目	
必須目標	① 付加価値額の拡大					
	② 売上高の拡大	0 0	1 0	1 0	1 1	100.0
	③ 経営コストの縮減					
選択目標	④ 経営面積の拡大	0 0	1 0	1 0	1 0	0.0
	⑤ 農業の6次産業化					
	⑥ 農産物の高付加価値化					
	⑦ 経営の効率化					
	⑧ 耕作放棄地の解消					
	⑨ 農業経営の複合化					
	⑩ 農業経営の法人化					
	⑪ 雇用					

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)					5年度目 達成状況 (%)	実績を確認した資料名等
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目	5年度目		
1		付加価値額の拡大(円)								
		算定内訳	収入総額							
			費用総額							
			人件費							
		売上高の拡大(円)	46,205,594	46,205,594	50,826,200 35,753,328	50,826,200 49,122,318	50,826,200 67,648,107	50,826,200	令和2年度 達成済	決算報告書
		経営コストの縮減								
		経営面積の拡大(ha)	51.08	51.08	55.08 49.09	55.08 47.38	55.08 48.58	55.08 30.76	-508.0%	農地基本台帳
補正の内容										

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「経営面積の拡大(0%)」の1項目が目標達成することができなかった。
 ・「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことに加え、貸借を受け営農していた土地を一時的に営農しなかったことにより、目標が達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、経営スケジュール等の見直しを図り、農地の貸借を受けた営農を再開し、さらに経営面積を拡大することで、目標を達成することとする。

IV その他

- 1 人・農地プランの作成状況
 (1)作成した日 年 月 日
 (2)今後の見通し(未作成の場合)

「売上高の拡大(50%)」「経営面積の拡大(50%)」の2項目が目標達成することができなかった。

・「売上高の拡大」については、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が伸びず、目標達成することができなかった。今後は、販路の拡大等による買取価格の向上に向けた取組を行うよう指導し、目標達成することとする。

・「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標が達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

(1) 法人化前の組織等の名称: _____

(2) 法人化した日 _____年 _____月 _____日

(3) 今後の見通し(法人化していない場合)

〔記入要領〕

1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及び II の「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 II の対象経営体の成果目標に関する達成状況は、又按訂回(修正)資料(目的)の経営体調書に拘りに経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)、売上高の拡大又は経営コストの縮減について、実績を補正したものについては、実績値の前に「(補)」と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数に応じて適宜挿入する。

3 III の「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、

その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IV の1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。